

I 目 的 及 び 方 法

1. 調査の趣旨・目的

本調査は、難聴・言語障害教育の実態と課題について検討することを目的として、昭和48年からほぼ5年ごとに、過去7回（昭和48年、54年、60年、平成3年、8年、13年、18年）にわたり実施してきた。この調査では、難聴・言語障害学級及び通級指導教室で指導を受けている子どもの実態、指導内容・方法、担当している教員の実態などに関する継続して調査する項目に調査実施時期の特徴的なテーマ（トピックス）を加えて、全体の調査項目を構成してきている。

前回（平成18年に実施）の調査では、平成18年3月に示された「通級対象児の通知」や特別支援教育に関する法改正による難聴・言語障害教育への影響を把握するため、指導対象児である「発達障害等」の人数、「担当者の校内や地域での役割」、「卒業後の支援」などをトピックスとして調査項目に加えた。

今回の調査では、指導を受けている子どもの実態、指導内容・方法、担当している教員の実態などのこれまでの調査項目と同様の内容を質問することにより、難聴・言語障害教育の経年的な変化を把握するとともに、トピックスとして、「一側性難聴」及び「人工内耳装用」の子ども的人数、「デジタル教科書やパソコン等の活用」、「通常の学級との連携」などについて焦点を当てた調査項目を設定した。さらに、前回の調査のトピックスとして設定した「発達障害等について」、「卒業後の支援について」も継続して調査を行うこととし、このような調査項目から全体の調査を構成し、難聴・言語障害特別支援学級及び通級指導教室の現状と課題を把握することを目的とした。

2. 対象・方法

(1) 調査対象

全国の難聴特別支援学級、言語障害特別支援学級、通級指導教室（難聴）、通級指導教室（言語障害）を設置する小学校・中学校及び難聴・言語障害幼児を指導する教室を設置する幼稚園等の教育機関を対象とし、それらの全てに対して1校・園（機関）あたり1通の調査用紙を郵送した。

発送にあたっては、全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会の協力により、全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会事務局作成による『全国公立学校難聴・言語障害学級設置校一覧（最終更新：平成23年7月）』を使用した。

調査用紙の発送総数は、2,294であった。

(2) 手続き

調査はすべて質問紙法で、郵送による調査用紙の発送・回収によって実施した。調査用紙の発送は平成23年8月26日に行い、同年9月末日を締め切りの目安として回答と返送を依頼した。実際には平成23年12月末まで返送があり、締め切り後の回答も全て集計の対象とした。

回答にあたっては、平成23年9月1日現在の実態を記入するよう依頼した。

(3) 調査内容

調査内容は、学級・教室の設置状況や担当者数、指導児童生徒数などに関する基本的な資料、指導形態や難聴児や言語障害児の指導に関する課題、学級・教室経営の課題や担当者の役割や連携の状況、担当者の勤務状況や研修経験等についてであった。

調査用紙はA4版8ページ（巻末に「資料」として掲載）で作成され、以下のA～Eの調査項目で構成された。

調査項目の作成及び結果の分析及び考察にあたっては、研究協力者から貴重な知見をいただいた。

・調査項目A 基本的統計資料

A-1：所在地

A-2：学級・教室の設置状況や担任者数

A-3：指導対象幼児・児童・生徒数

・調査項目B 指導内容・方法

B-1：指導形態など

B-2：指導について

・調査項目C 学級・教室の経営等

C-1：学級・教室の経営について

C-2：通常の学級との連携について

C-3：設置校内や地域での役割等について

C-4：幼児の指導について

C-5：小学校における中学生以上の指導や中学校における高校生以上の指導について

C-6：保護者との連携について

・調査項目D 勤務・研修について

D-1：勤務について

D-2：研修について

・調査項目E 自由記述

難聴・言語障害教育の現在・将来などについて感じていること、その他